

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										部局外	
事務事業名		議会だより発行事業								議会事務局	
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営		基本	2. 広域連携、行財政運営		分野	1. 広報広聴、情報公開		庶務係、議事係
SDGs目標		10	人や国の不平等をなくそう		16	平和と公平をすべての人に					

1. 事業の概要(Plan)

目的	議会活動の状況を一般市民に知らせ、市政への関心を高める。				
内容	広報広聴委員会を年8回開催し議会だよりの編集を行い、広報紙を年4回発行する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広報広聴委員会開催数	議会だよりの内容を協議する 広報広聴委員会の開催数	目標	8	8	8	<div></div>	回	
			実績	8	8				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	議会傍聴者数	議会に関心を持ち、本会議を傍聴 に来た市民の数	目標	95	200	190	<div></div>	人	
			実績	221	188				
予算科目	区分	一般会計	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,928		4,056		4,903		4,903		4,903
事業経費	1,796		1,924		2,771		2,771		2,771
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.26		0.26		0.26		0.26		0.26
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,132		2,132		2,132		2,132		2,132

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	議会活動を市民に知らせるために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	記事に行政上の専門性を要する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	新庁舎の効果か、傍聴者数は増えている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	効率的、効果的に事業を行っている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	他自治体では、広報広聴委員である議員が、より主体的に記事の作成や編集に関わっているところもあると聞き及んでいるが、正確性を確保するため、記事の内容を確認するための手間と時間を要するなど、却って事務局の負担が増えるケースもあるらしく、長短がある。
今後の取組み	編集を印刷業者に委託するなど、効率的にアウトソーシングしている。また、令和4年2月発行分からフルカラー化、令和5年5月発行分から一般質問のYouTubeへのQRコード掲載、令和6年3月発行分から表紙デザインを議員発案とするなど改善に努めている。議員との適切な役割分担に努めながら事務を進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	会議録作成事業						部局外
							議会事務局
							議事係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開	
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	会議の内容を市民に公開し、議会活動に対する市民の理解と信頼を確保する。				
内容	本会議及び各種委員会等についての会議録を作成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・議会

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	4,590		4,606		5,555		5,555		5,555	
	事業経費		2,458		2,474		3,423		3,423	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.26		0.26		0.26		0.26	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		2,132		2,132		2,132		2,132	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	正確な記録を残すために行政上の専門性を要する
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	既に適切な外部委託を行っている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	効率的に業務を行っている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	定例会における委員長報告など、迅速に会議録をまとめる必要がある場合にはAI音声認識文字起こし支援システムを活用しているが、公式の議事録とする体裁にまで整えるためには不十分で、人の手による作業が必要な状況である。
今後の取組み	ITの更なる活用及び市のホームページ上での各種委員会等の会議録の公開について、他市の事例を研究する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	会議運営(法定)事務						部局外
							議会事務局
							庶務係、議事係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開	
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう	16	平和と公平をすべての人に			

1. 事業の概要(Plan)

目的	定例会、常任委員会、特別委員会等の会議を円滑に運営する。				
内容	会議の運営全般及びこれにかかわる事務処理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民・議員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	10,250		10,250		10,250		10,250		10,250	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.25		1.25		1.25		1.25		1.25	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	10,250		10,250		10,250		10,250		10,250	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門性を要する
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法で定められた会議であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市職員定数条例では議会事務局は6人となっているところを5人で運営しており、既に一定の経費削減は図られているといえるが、効率的・効果的な運営が求められる。
今後の取組み	業務プロセスの見直しやITの活用などによる効率的・効果的な運営を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務局外	
議会事務局	
庶務係、議事係	
事務事業名	月例会運営事務
総合計画の体系	目標 6. 市民協働、行財政運営 基本 2. 広域連携、行財政運営 分野 1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	月例会を円滑に運営する。			
内容	会議の運営全般及びこれにかかわる事務処理を行う。			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者 市民・議員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	月例会開催回数	月例会(定例会、臨時会等のない月に開催)の回数	目標	6	4	4	回		
			実績	4	5				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	一般質問件数	定例会における一般質問の件数	目標	50	50	50	件		
			実績	52	50				
予算科目	区分	一般会計	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,722		1,722		1,722		1,722		1,722
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.21		0.21		0.21		0.21		0.21
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,722		1,722		1,722		1,722		1,722

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	情報交換及び議会の自律性の観点から必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門性を要する
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね例年どおりの実績となった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	情報交換及び議会の自律性の観点から妥当	
	事業の方針	継続	現状維持が妥当	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	月例会は、執行部と議会の定期的な情報交換の場として開催されている。現状として、適切に機能していると思われる。
今後の取組み	業務プロセスの見直しやITの活用などによる効率的・効果的な運営を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	各委員会等視察研修事務						部局外
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革	議会事務局
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					庶務係、議事係

1. 事業の概要(Plan)

目的	政策研究や行政課題解決等のため、先進地の取組や新しい情報等を収集する。				
内容	視察先との連絡調整、行程作成や経費の管理等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	議員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	視察研修回数	3常任委員会、議会運営委員会及び広報広聴委員会の計5委員会が行った視察研修の回数	目標	5	5	5	回		
			実績	5	5				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	一般質問件数	定例会における一般質問の件数	目標	50	50	50	件		
			実績	52	50				
予算科目	区分	一般会計	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	8,989		9,052		9,280		9,280		9,280
	事業経費		2,019		2,082		2,310		2,310
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.85		0.85		0.85		0.85
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		6,970		6,970		6,970		6,970

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	研鑽は必要であり議員からの要望も高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行程作成等、行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	全5委員会が実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公費と自己負担分を適正に分けている
総合評価	費用対効果	効果あり		議員間の親睦と見識向上に貢献している
	手段の妥当性	見直しの余地あり		議員と事務局の役割分担等、余地はある
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	視察先の選定から決算まで、数か月に及ぶ事務事業となっており、議員と事務局の役割分担やオンラインの活用などの課題がある。議員の見識向上と親睦には一定の効果は認められるが、費用対効果の観点も必要である。
今後の取組み	他市では、議員が視察先を選定して事務局が行程を作成する等の役割分担をしている例もあり、令和3年度に行った全庁業務分析でのコンサルタントによるヒアリングにおいては、行程作成等を旅行会社に外部委託している例もあると聞いている。事務の簡略化・簡素化を含め、効率的に進めていく必要がある。